

生活保護費引き下げ

「命に関わることも」

19世帯28人から聞き取り

福井民医連調査

生活保護費の引き下げを前に、県民主医療機関連合会（福井民医連）は13日、生活保護を受けている県内の19世帯28人から聞き取った緊急生活実態調査の結果を公表した。病気などが貧困の要因になっているケースが多く、担当者は「ぎりぎり

りの生活をしている人が多く、引き下げが命に関わることも想定される。生活保護を当然の権利として誰でも利用しやすい形にすべきだ」と訴える。調査は2月12日～3月12日に実施した。受給の要因として、28人のうち12人が病気やけ

がを挙げ、失業も目立った。10世帯が家賃3万円以下の住宅に住み、1万円未満の世帯もあった。入浴設備やエアコンがない世帯はそれぞれ6世帯だった。食費は、10世帯が月3万円以下で、1万円未満でやりくりする世

帯も。「一つの弁当を2回に分けて食べる」などの回答があった。生活保護費の受給について、「なんとか生活ができるようになった」「助かる」などの声が上がる一方で、「監視されているようだ」「人として扱われない」などと感じている人がいた。調査に応じたのは、▽単身12世帯12人▽夫婦または親子2人の6世帯12人▽3世代家族1世帯4人――の計19世帯28人。20人が60歳

以上で、うち11人が要介護認定を受けていた。
【山衛守剛】